

公益財団法人 琵琶湖・淀川水質保全機構
平成28年度 第1回 評議員会議事録

1 開催の日時 平成28年6月22日(水) 午前10時

2 開催の場所 国民會館武藤記念ホール「小ホール」
大阪府中央区大手前2-1-2

3 評議員総数 9名

4 出席評議員数 7名

出席評議員 神田 彰

出席評議員 小宅 誠司

出席評議員 山野 一弥

出席評議員 児玉 成二

出席評議員 霜上 民生

出席評議員 山中 敦

出席評議員 清水 豊

5 出席理事 齋藤 方正

6 出席監事 高野 真紀子

7 議事の経過の要領及びその結果

(1) 開会

定刻に至り、事務局長の齋藤方正氏が開会を宣し、本日の平成28年度第1回評議員会は、定足数を満たしたので有効に成立した旨を告げた後、引き続き、来賓から挨拶があった。

(2) 議長選出

定款第18条の規定により、評議員霜上民生氏が議長に就任し、議案の審議に入った。

(3) 議事録署名人選出

定款第20条第2項の規定により、議事録署名人に小宅誠司評議員および清水豊評議員が選出された。

(4) 議 事

第1号議案 理事の選任に関する件

議長が、齋藤事務局長に「理事の選任に関する件」について説明させ、齋藤事務局長が、定款第22条第1項の規定により理事1名を資料1のとおり選任したいこと、および任期については、定款第25条第3項の規定により平成28年6月23日から平成29年に開催する定時評議員会の日までとしたい旨を説明した後、議長がこれを議場に諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認されたので、下記のとおり選任することに決議確定した。

理事 石河康久

第2号議案 理事の選任に関する件

議長が、齋藤事務局長に「理事の選任に関する件」について説明させ、齋藤事務局長が、定款第22条第1項の規定により理事1名を資料2のとおり選任したいこと、および任期については、定款第25条第3項の規定により平成28年6月22日から平成29年に開催する定時評議員会の日までとしたい旨を説明した後、議長がこれを議場に諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認されたので、下記のとおり選任することに決議確定した。

理事 野添淳一

第3号議案 監事の選任に関する件

議長が、齋藤事務局長に「監事の選任に関する件」について説明させ、齋藤事務局長が、定款第22条第1項の規定により監事1名を資料3のとおり選任したいこと、および任期については、定款第25条第3項の規定により平成28年6月22日から平成29年に開催する定時評議員会の日までとしたい旨を説明した後、議長がこれを議場に諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認されたので、下記のとおり選任することに決議確定した。

監事 小野 真

第4号議案 平成27年度事業報告及び決算書類の承認の件

議長が、齋藤事務局長に「平成27年度事業報告及び決算書類の承認の件」について説明させ、齋藤事務局長が、定款第8条第1項の規定により、平成27年度事業報告及び決算書類を資料4のとおりとしたい旨を説明した。本議案に関し別紙の質疑応答があった後、議長がこれを議場に諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認された。

(5) 報告事項

齋藤事務局長から資料5の常務理事（事務局長）にかかる公募実施の件について説明し、別紙のとおり質疑応答があった。

(6) 閉会

以上をもって、公益財団法人琵琶湖・淀川水質保全機構平成28年度第1回評議員会の議案全部の審議を終了したので、齋藤事務局長が午前11時00分閉会を宣言した。

以上の決議を明確にするために、齋藤方正常務理事が議事録を作成し、議長および議事録署名人が次に署名押印する。

平成28年6月22日

議 長

議事録署名人

議事録署名人

別紙 平成28年度 第1回評議員会 第4号議案 質疑応答

山中評議員	事業報告として文字だけだとわかりにくい。正式な資料としてはこれでよいが、成果物や、またどのような活動をしているか一目でわかるような写真や図表を入れ込んだ資料があった方がよい。
齋藤局長	わかりづらいとのご指摘、申し訳ありません。今後はパワーポイントなど目でみてわかりやすい資料もご提示できるよう改善を図りたいと思います。
霜上議長	機構の活動状況はよくホームページに掲載されているので、こういった広報資料などを積極的に活用して事業報告に転用された方がよい。
齋藤局長	承知いたしました。
霜上議長	マイナス金利の影響は相当深刻だと思うが、理事会の中で今後見通しや対応について議論をされると思うが、評議員会にも報告していただけるのか。
齋藤局長	マイナス金利の今後の当機構の財務状況への影響を試算し、資料づくりをしているところですが、それに基づき理事会幹事や評議員会幹事の担当者の方々と検討議論を重ね収支改善、今後のあり方の方向性を探っていきたい。その上で理事会、評議員会に上げていくスケジュールを考えています。
霜上議長	「用途の定まっていない遊休財産は1年分の公益目的事業費を超えてはならない」という遊休財産の保有制限基準はクリアしているのか。
齋藤局長	公益法人認定法上の制約であります「遊休財産保有制限」と「収支相償」をクリアしています。

別紙 平成28年度 第1回評議員会 報告事項 質疑応答

霜上議長	常務理事の公募は、当機構の規程で決まっているのではなくその都度理事会の決議を得て実施するという理解でよいか。
齋藤局長	規程ではなくその都度理事会決議をもって実施いたします。 常務理事選考手続要綱はありますが、公募実施をするかどうかについてはその都度、理事会の決議に基づきます。
山中評議員	2回連続で応募することは出来るのか。
齋藤局長	公募ですので、応募回数の制限はありません。

〔資料 1〕

第 1 号議案

理事の選任に関する件

下記の者を理事に選任する。

記

1 理事候補者

(新) 石 河 康 久 (滋賀県琵琶湖環境部次長)

(旧) 小 林 泉 (前 滋賀県理事員 (琵琶湖政策担当))

2 任 期

定款第 25 条第 3 項の規定に基づき、今回選任する理事の任期は、平成 28 年 6 月 23 日から平成 29 年に開催する定時評議員会の日までとする。

〔資料 2〕

第 2 号議案

理事の選任に関する件

下記の者を理事に選任する。

記

1 理事候補者

(新) 野 添 淳 一 (大阪府政策企画部戦略事業室空港・広域インフラ課参事)

(旧) 小 池 重 一 (前大阪府政策企画部戦略事業室空港・広域インフラ課参事)

2 任 期

定款第 25 条第 3 項の規定に基づき、今回選任する理事の任期は、平成 28 年 6 月 22 日から平成 29 年に開催する定時評議員会の日までとする。

〔資料 3〕

第 3 号議案

監事の選任に関する件

下記の者を監事に選任する。

記

1 監事候補者

(新) 小野 真 (株式会社三井住友銀行公務法人営業第二部長)

(旧) 大淵 和夫 (前 株式会社三井住友銀行公務法人営業第二部長)

2 任期

定款第 25 条第 3 項の規定に基づき、今回選任する監事の任期は、平成 28 年 6 月 22 日から平成 29 年に開催する定時評議員会の日までとする。

3 報酬額

無報酬とする。

〔資料4〕

第4号議案

平成27年度事業報告及び決算書類の承認の件

平成27年度

事業報告書

自：平成27年4月 1日

至：平成28年3月31日

公益財団法人 琵琶湖・淀川水質保全機構

概 況

平成27年度は、健全で安定した経営基盤の維持、公益実現への貢献ならびに社会からの期待に相応しい事業運営を目指すことを使命に、積極的に事業活動を実施した。

管理運営活動では、所要の会議を開催することにより、関係者との連携や合意形成を図った。また、事業活動では、「遊んだり、泳いだりするのに適した河川や湖にする」という目標を掲げ、琵琶湖・淀川水系の健全な水環境の実現を目的に、調査研究や研究助成、こども水質保全活動助成を行うとともに、シンポジウムや成果報告会、各種広報媒体を通して水環境に関わる情報・知見の普及啓発活動を行うなど、琵琶湖・淀川水系が抱える最近の水質課題の解決に向けた積極的な取り組みを実施した。

I. 管理運営活動等

1. 評議員会、理事会、評議員会・理事会幹事会等

評議員会、理事会、評議員会・理事会合同幹事会、府縣市等担当者会議を開催し、事業運営全般について検討・審議を行った。

(1) 評議員会

第1回評議員会（決議の省略により実施）

・決議があったとみなされた日：平成27年5月14日

・議事

評議員及び理事の選任

第2回評議員会

・月日、場所：平成27年6月19日、大阪リバーサイドホテル

・出席評議員7名（定足数5名）、出席理事2名、出席監事1名

・議事

理事及び監事の選任

平成26年度事業報告及び決算の承認

第3回評議員会

・月日、場所：平成28年2月24日、追手門学院大阪城スクエア

・出席評議員6名（定足数5名）、出席理事2名、出席監事1名

・議事

平成27年度収支予算書（補正）の承認

平成28年度事業計画書の承認

平成28年度収支予算書・資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の承認

(2) 理事会

第1回理事会（決議の省略により実施）

・決議があったとみなされた日：平成27年5月1日

・議事

第1回評議員会（決議の省略）の招集

理事会幹事会規程の改定

顧問の選任

第2回理事会

・月日、場所：平成27年6月3日、國民會館武藤記念ホール「小ホール」

・出席理事7名（定足数5名）、出席監事1名

・議事

平成26年度事業報告書及び決算書の承認

平成27年度第2回評議員会の招集

・報告事項

理事長及び常務理事の職務執行状況報告

第3回理事会（決議の省略により実施）

・決議があったとみなされた日：平成27年6月19日

・議事

理事長及び常務理事の選定

第4回理事会（決議の省略により実施）

・決議があったとみなされた日：平成27年9月16日

・議事

顧問の選任

第5回理事会

・月日、場所：平成28年2月10日、國民會館武藤記念ホール「小ホール」

・出席理事8名（定足数5名）、出席監事1名

・議事

平成27年度収支予算書（補正）の承認

平成28年度事業計画書の承認

平成28年度収支予算書・資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類
の承認の件

平成27年度第3回評議員会の招集に関する件

・報告事項

理事長及び常務理事の職務執行状況報告

理事長専決報告（職員給与規程一部改正）

(3) 評議員会幹事会・理事会幹事会

第1回評議員会幹事会・理事会幹事会合同会議

・月日、場所：平成27年5月27日、大阪リバーサイドホテル

・議事

平成27年度第2回理事会、第2回評議員会、3回理事会（決議の省略）の案件

第2回評議員会幹事会・理事会幹事会合同会議

・月日、場所：平成28年2月3日、追手門学院大阪城スクエア

・議事

平成27年度第5回理事会、第3回評議員会の案件

(4) 府縣市等担当者会議

- ・ 月日、場所：平成27年11月4日、追手門学院大阪城スクエア
- ・ 議事

今期（平成26～28年度）の事業実施状況、事業内容、財務概況
今後及び次期（平成29～31年度）の事業計画、財務概況

Ⅱ．事業活動等

平成27年度は、「遊んだり、泳いだりするのに適した河川や湖にする」という目標のもと、調査研究事業や啓発事業、活動支援事業を実施した。

1. 水質保全調査研究事業

(1) 水質保全調査研究開発事業(自主事業)

流域全体で取り組むべき課題や効率的な方策を念頭に、流域の水環境保全、さらに流域連携の推進に寄与する調査研究を実施している。

① 難分解性有機物質を対象とした流域水質管理計画についての特別調査研究

昨年度は標記調査研究の企画や検討会等の組織づくりの検討を行うとともに、調査研究の実施に際し把握しておく必要のある知見として、難分解性有機物質（COD）、BOD等の流域汚濁状況（面的分布・経時変遷）の整理を実施した。平成27年度は琵琶湖・淀川流域にて得られた難分解性有機物に関する文献の整理および、内容構成の目次案（分析方法、メカニズム等、保全計画等における難分解性有機物問題、環境への影響など）を検討した。平成27、28年度は流域自治体との連携を図りさらに強化していくために、環境基準である「有機物（BOD・COD）」を対象に、各研究機関が取り組んできた難分解性有機物について検討を行う取り組みを行っている。

② 琵琶湖・淀川流域を捉えた水質関連データの解析

琵琶湖・淀川流域の水質保全を目的に、おおよそ20年前、10年前、現在の区切りで琵琶湖・淀川流域の様々なモニタリングデータを収集整理、GISを用いた面的情報をもとに、流域での水質変化と気象条件、排水処理等の関連性など、今後の水質管理計画や対策検討、調査研究に資する俯瞰的に図示化「見える化」したツールの作成を行っている。平成27年度は新たなツールと更新、および、ホームページに公開ツール活用のためのシンポジウムを通じた成果発表や、関係する行政機関や自治体担当部局、研究者等への概要説明等を実施した。

③ 流域水質管理における面源負荷発生源の調査研究

琵琶湖・淀川流域のノンポイント汚染の1つである道路排水の汚濁負荷に対し、水質保全のための問題解決に向けた検討に資する基礎知見の研究を進めている。平成27年度は、車輛排水のリンに焦点を絞り、データの精査と、道路塵埃への吸着を検討する添加試験などの調査を実施した。その結果、車輛排水調査における溶存態リンは、路面上の塵埃粒子には直ちに吸着されないこと、また、道路排水は、道路塵埃以外に雨天時走行の車輛からの排水も水質に影響することが示唆された。さらに、道路塵埃の微粒子(<200 μ m)は非点源汚染から汚染管理するた

めの重要な指標となることなど、これらの成果は水質保全のためのノンポイント汚染対策やモデル構築等で活用されるものと考えられる。

(2) 自主調査研究成果の外部公表、講演活動等

① 学術誌での論文公表 (査読有)

K.Wada, et al., (2015) "Sources of organic matter in first flush runoff from urban roadways". Water Sci. Technol. 72 (7), 1234-1242.

② 国内および国際会議での発表

- ・ 雨水技術情報交換会 (平成27年7月, 東京) 「琵琶湖・淀川流域における河川環境の変遷 -流域全体を俯瞰的に見る新たな分析ツール-」
- ・ 17th International Conference of the IWA Diffuse Pollution and Eutrophication (2015年9月, Berlin) "Particle Characterization of Water Pollution in urban Roadway Runoff from Vehicle Wash-off sources: Phosphorus"
- ・ BYQシンポジウム「琵琶湖・淀川の水質の現状と課題」 (平成27年11月, 大阪) 「琵琶湖・淀川流域での水質等のデータ整理と地図情報化」
- ・ 第50回日本水環境学会年会 (平成28年3月, 徳島) 「都市ノンポイントソースにおける汚濁負荷量把握のための手法と評価」

③ その他 (学術関係、講演活動など)

【招聘講演】

韓国土木学会: (平成27年10月, 群山, 韓国) Global Session, River Restoration Program for Coexistence between Nature and Human "River Ecosystem/Water Environment Restoration for the Ecocity Development in the large River Basin", "Water environment management using water quality information and GIS data in Lake Biwa and Yodo river basin."

【共同研究】

- ・ 平成27年度下水道技術研究開発(GAIAプロジェクト)「雨天時に市街地から流出するノンポイント汚濁負荷量の予測モデル開発」(研究代表者: 広島大学大学院准教授尾崎則篤の共同研究者)

【社会活動等】

- ・ 国際湖沼委員会(ILEC, JICA)講義 「琵琶湖・淀川流域の水質保全, 水質浄化技術および水質管理」(平成27年10月)

(4) 琵琶湖・淀川水質浄化研究所報告の公表

平成27年度の調査研究成果や活動実績についてとりまとめ、BYQ水環境レポートに掲載した。

(5) 学術委員会の開催

琵琶湖・淀川水系の水質保全のために実施している調査研究事業の内容を報告し、学術委員から幅広く指導や助言を得た。

- ・ 月日、場所: 平成28年1月5日、エルイン京都
- ・ 審議・報告事項
 - 水質保全研究助成について
 - 水質保全調査研究について

2. 水質保全広報・啓発事業

(1) BYQ水環境レポートによる水環境情報の広報

琵琶湖・淀川流域における水利用、水質、水質保全施設等々の情報を総合的に網羅した年次報告書「BYQ 水環境レポート」を、継続して発行・公表している。平成27年度は、平成26年度版を作成し、関係機関や図書館等に配布するとともに、幅広く一般広報する目的から、ホームページにも「琵琶湖・淀川流域の水環境の現状」として掲載した。

(2) WAQU²調査隊による水環境保全の啓発

身近にある湖沼や川の状況を、流域に住む住民自らが主体的に出向いて調べることにより、その水質に興味を持ち、水に親しみを感じ、さらに水環境について考えてもらうきっかけづくりを目的として実施している。5月の調査では「身近な水環境の全国一斉調査」にも参加した。

- ・平成27年度：隊員数 223人、調査地点299カ所
- ・調査日 : 平成27年5月23日

(3) BYスタンプラリーによる水環境保全の啓発

流域に住む住民が水環境の保全活動に興味を持ち、参加するきっかけとともに、活動団体の相互コミュニケーションの進展と連帯感の醸成を目指すために、NPO等の協賛のもとに実施している。

- ・平成27年度：協賛施設 22施設、協賛団体 NPO・市民団体等 52団体
- ・参加者数 : 117人

(4) 水情報冊子「散策ブック」による琵琶湖・淀川流域の広報・啓発

流域内の河川について、その歴史や見どころなどを紹介する情報誌を企画・編集・発行している。

平成27年度は「安威川・神崎川（大阪府）」、「近江八幡水郷・西の湖（滋賀県）」に加えて、「琵琶湖・淀川（総集編）」を発行し、関係機関に配布するとともに、幅広く一般広報する目的からイベント等で配布、また、Webページ上にも掲載した。

(5) 出展・出前講座等

- ・マザーレイクフォーラム（8月22日「コラボしが21（大津市）」）
- ・びわ湖環境ビジネスメッセ（10月21～23日「長浜ドーム（長浜市）」）
※琵琶湖・淀川流域ネットワークと共同出展
- ・来て見て体験in村野浄水場（11月3日「大阪広域水道企業団村野浄水場」）
- ・すいた環境サポート養成講座「琵琶湖・淀川の水質保全について」（11月18日）

(6) シンポジウム

水環境保全に係る最新の研究成果、研究情報等の発信・共有を目的にシンポジウムを開催した。

- ・琵琶湖・淀川の水質の現状と課題
一次世代を見据えた流域水環境質の監視・評価・管理の視点と展望一
- ・月日、場所: 平成27年11月9日、国民會館
- ・後援: 国土交通省近畿地方整備局、独立行政法人水資源機構関西・吉野川支社

滋賀県琵琶湖環境科学研究センター、独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所

・プログラム：

【招待講演】

環境微量汚染物質による水質汚濁問題

京都大学大学院工学研究科 教授 田中宏明 氏

水道原水としての淀川の水質～下水飲用再利用の動向から人口減少社会への対応まで

京都大学大学院工学研究科 教授 伊藤禎彦 氏

【特別講演】

琵琶湖・淀川流域の水質・水環境保全の課題

国土交通省近畿地方整備局企画部環境調整官 小山下英文 氏

【研究講演】

琵琶湖の水質と難分解性有機物質

滋賀県琵琶湖環境科学研究センター 総括研究員 早川和秀 氏

大阪湾での水質の課題

大阪府立環境農林水産総合研究所 主任研究員 相子伸之 氏

琵琶湖・淀川流域での水質等のデータ整理と地図情報化

琵琶湖・淀川水質保全機構 水質浄化研究所副所長 和田桂子 氏

【総括】

琵琶湖・淀川水質保全機構水質浄化研究所所長 津野 洋 氏

・参加者：174名（行政・公共事業体職員、教育・研究者、企業、市民）

3. 水質保全活動支援事業

地球温暖化や微量有害物質の問題等、琵琶湖・淀川流域が抱える水質保全の課題解決に資することを目的に水質保全研究助成を実施した。また、次世代の水質保全活動の担い手の育成を進めるため、琵琶湖・淀川流域の小・中・高・特別支援学校、NPO法人、市民団体等が行う水質保全活動に対して活動助成を行った。

(1) 水質保全研究助成

平成27年度は、応募数13件のうち7件を水質保全研究助成選考委員会にて採択した。助成した研究内容について3月に報告会を開催し、幅広く助成成果についての知見共有を図った。

【平成27年度募集分野】

- ・水系水質管理のための有機性汚濁指標とその代表性に関する研究
- ・琵琶湖・淀川流域の水質・底質中の微量有害物質の挙動把握および分析手法の確立等に関する研究
- ・琵琶湖・淀川流域における大腸菌などの病原性微生物の動態把握と削減技術に関する研究

【平成27年度採択助成研究】

- ・河川環境中での医薬品成分の脱抱合性評価手法の開発
- ・下水中の医薬品類の生理活性に関する研究

- ・ペルフルオロ化合物類生成ポテンシャルの琵琶湖・淀川流域における挙動と浄水処理工程別の除去効果の検討
- ・琵琶湖固有魚種ホンモロコいのin vitro精子分化系を用いた化学物質の影響とそのメカニズムの解析
- ・河川流下過程における医薬品類の底質、SSへの収着モデルの構築
- ・琵琶湖・淀川流域の流下に伴う難分解性有機窒素成分の変化に関する研究
- ・新規下水処理プロセスの開発を目的としたオゾン処理の性能評価

【平成27年度成果報告会】

- ・月日、場所：平成28年3月9日、大阪府立男女共同参画・青少年センター
- ・参加者：48名（行政・公共事業体職員、教育・研究者、企業、市民）

(2) 琵琶湖・淀川こども水質保全活動助成

平成27年度は、応募数24件のうち14件を水質保全活動助成選考委員会にて採択した。また、平成26年度に助成した活動について7月に報告会を開催し、助成成果についての知見共有と交流を図った。

【水質保全活動助成の視点・内容】

- ・琵琶湖・淀川流域をフィールドとした体験的な学習活動が含まれること
- ・上流・下流のつながりなど広域的な視点があること
- ・今後の水質保全活動の参考となるような創意工夫があること

【平成27年度採択助成活動】

- ・水質保全と生物多様性
- ・柘植川・木津川水の調査隊
- ・琵琶湖を守ろう！
- ・ぼてじゃこトラスト滋賀での親子自然体験教室
- ・西の湖・牧水泳場フィールドワーク
- ・琵琶湖お魚探検隊
- ・琵琶湖ふるさと体感学習事業
- ・袖を通して水を考える～地域とつなぐ水環境学習～
- ・日野川水系と愛知川水系の生き物に出会おう
- ・身近にある琵琶湖の水～琵琶湖疏水と洛東用水路～
- ・東高瀬川周辺の環境改善
- ・淀川と安曇川・生水の郷との交流会
- ・旭区の宝『淀川城北ワンド』を知ろう・知らせよう
- ・みんなの川調査隊（地域の川を守り育てる。）

【平成26年度成果報告会】

- ・月日、場所：平成27年7月29日、メルパルク京都
- ・参加者：70名（行政・公共事業体職員、教職員・学生、NPO法人関係者）
- ・内容

講演：「水環境問題と環境教育」 滋賀大学名誉教授 川嶋宗継 氏

活動成果発表：助成対象10団体

貸借対照表

平成28年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	35,161,378	47,789,531	△ 12,628,153
未収金	7,588,627	7,657,717	△ 69,090
前払費用	791,603	482,146	309,457
流動資産合計	43,541,608	55,929,394	△ 12,387,786
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産定期預金	103,636,940	3,122,940	100,514,000
基本財産有価証券	2,903,463,349	3,003,861,502	△ 100,398,153
基本財産合計	3,007,100,289	3,006,984,442	115,847
(2) 特定資産			
特定費用準備資金	30,000,000	40,000,000	△ 10,000,000
事業積立資産	80,000,000	80,000,000	0
特定資産合計	110,000,000	120,000,000	△ 10,000,000
(3) その他固定資産			
建物附属設備	872,065	1,046,896	△ 174,831
什器備品	5,680,320	199,605	5,480,715
リース資産	0	1,178,604	△ 1,178,604
電話加入権	24,000	24,000	0
ソフトウェア	1,389,026	0	1,389,026
敷金	2,469,924	2,469,924	0
長期前払費用	1,163,942	0	1,163,942
その他固定資産合計	11,599,277	4,919,029	6,680,248
固定資産合計	3,128,699,566	3,131,903,471	△ 3,203,905
資産合計	3,172,241,174	3,187,832,865	△ 15,591,691
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,221,615	1,705,880	△ 484,265
預り金	534,124	546,126	△ 12,002
短期リース債務	0	1,178,604	△ 1,178,604
流動負債合計	1,755,739	3,430,610	△ 1,674,871
2. 固定負債			
退職給付引当金	2,076,000	1,816,500	259,500
固定負債合計	2,076,000	1,816,500	259,500
負債合計	3,831,739	5,247,110	△ 1,415,371
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	3,007,100,289	3,006,984,442	115,847
(うち基本財産への充当額)	(3,007,100,289)	(3,006,984,442)	(115,847)
2. 一般正味財産	161,309,146	175,601,313	△ 14,292,167
(うち特定資産への充当額)	(110,000,000)	(120,000,000)	(△ 10,000,000)
正味財産合計	3,168,409,435	3,182,585,755	△ 14,176,320
負債及び正味財産合計	3,172,241,174	3,187,832,865	△ 15,591,691

正味財産増減計算書

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	51,883,719	52,464,591	△ 580,872
②特定資産運用益			
特定資産受取利息	433,581	555,798	△ 122,217
③受取会費			
賛助会員受取会費	600,000	800,000	△ 200,000
④受取寄付金			
受取寄付金	1,860,392	1,662,850	197,542
⑤雑収益			
受取利息	5,226	6,298	△ 1,072
雑収益	6,000	623,000	△ 617,000
経常収益計	54,788,918	56,112,537	△ 1,323,619
(2) 経常費用			
①事業費			
役員報酬	53,095,559	52,456,393	639,166
給料手当	2,914,688	2,914,688	0
法定福利費	16,870,235	16,836,801	33,434
福利厚生費	2,896,461	3,211,947	△ 315,486
退職給付引当金繰入	23,263	26,355	△ 3,092
会議費	259,500	277,140	△ 17,640
旅費交通費	25,168	19,200	5,968
通信運搬費	1,315,407	1,191,560	123,847
消耗品費	741,893	723,767	18,126
印刷製本費	400,627	277,352	123,275
光熱水料費	1,224,404	958,316	266,088
賃借料	386,620	319,206	67,414
保険料	4,262,228	3,913,747	348,481
諸謝金	3,177	3,465	△ 288
租税公課	724,380	390,110	334,270
支払負担金	2,800	4,650	△ 1,850
委託費	8,856,543	10,899,495	△ 2,042,952
新聞図書費	10,221,891	8,866,776	1,355,115
調査関連費	549,531	340,558	208,973
支払手数料	127,546	225,087	△ 97,541
雑費	45,322	35,330	9,992
減価償却費	21,811	45,601	△ 23,790
②管理費			
役員報酬	1,222,064	975,242	246,822
給料手当	15,888,326	15,960,521	△ 72,195
法定福利費	4,372,032	4,372,032	0
福利厚生費	3,985,947	3,711,598	274,349
会議費	1,945,830	1,877,821	68,009
旅費交通費	30,583	51,724	△ 21,141
通信運搬費	58,588	83,836	△ 25,248
消耗品費	176,973	388,520	△ 211,547
印刷製本費	150,674	151,371	△ 697
光熱水料費	732,635	675,278	57,357
賃借料	84,240	0	84,240
保険料	165,694	136,803	28,891
諸謝金	1,806,944	2,073,870	△ 266,926
租税公課	54,940	54,340	600
支払負担金	950,798	898,016	52,782
委託費	30,950	31,700	△ 750
新聞図書費	27,000	120,000	△ 93,000
調査関連費	515,293	499,762	15,531
支払手数料	20,990	30,088	△ 9,098
雑費	148,392	147,254	1,138
減価償却費	13,014	50,280	△ 37,266
経常費用計	68,983,885	68,416,914	566,971
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 14,194,967	△ 12,304,377	△ 1,890,590
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 14,194,967	△ 12,304,377	△ 1,890,590
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
①固定資産除売却損			
固定資産除売却損	97,200	1,371,600	△ 1,274,400
経常外費用計	97,200	1,371,600	△ 1,274,400
当期経常外増減額	△ 97,200	△ 1,371,600	1,274,400
当期一般正味財産増減額	△ 14,292,167	△ 13,675,977	△ 616,190
一般正味財産期首残高	175,601,313	189,277,290	△ 13,675,977
一般正味財産期末残高	161,309,146	175,601,313	△ 14,292,167
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	51,999,566	52,825,395	△ 825,829
②一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 51,883,719	△ 52,464,591	580,872
当期指定正味財産増減額	115,847	360,804	△ 244,957
指定正味財産期首残高	3,006,984,442	3,006,623,638	360,804
指定正味財産期末残高	3,007,100,289	3,006,984,442	115,847
Ⅲ 正味財産期末残高	3,168,409,435	3,182,585,755	△ 14,176,320

正味財産増減計算書内訳表

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

科 目	公益会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	36,318,798	15,564,921	51,883,719
②特定資産運用益			
特定資産受取利息	433,581	0	433,581
③受取会費			
賛助会員受取会費	600,000	0	600,000
④受取寄付金			
受取寄付金	1,860,392	0	1,860,392
⑤雑収益			
受取利息	0	5,226	5,226
雑収益	0	6,000	6,000
経常収益計	39,212,771	15,576,147	54,788,918
(2) 経常費用			
①事業費			
役員報酬	53,095,559	0	53,095,559
給料手当	2,914,688	0	2,914,688
法定福利費	16,870,235	0	16,870,235
福利厚生費	2,896,461	0	2,896,461
退職給付引当金繰入	23,263	0	23,263
会議費	259,500	0	259,500
旅費交通費	25,168	0	25,168
通信運搬費	1,315,407	0	1,315,407
消耗品費	741,893	0	741,893
印刷製本費	400,627	0	400,627
光熱水料費	1,224,404	0	1,224,404
賃借料	386,620	0	386,620
保険料	4,262,228	0	4,262,228
諸謝金	3,177	0	3,177
租税公課	724,380	0	724,380
支払負担金	2,800	0	2,800
委託費	8,856,543	0	8,856,543
新聞図書費	10,221,891	0	10,221,891
調査関連費	549,531	0	549,531
支払手数料	127,546	0	127,546
雑費	45,322	0	45,322
減価償却費	21,811	0	21,811
減価償却費	1,222,064	0	1,222,064
②管理費			
役員報酬	0	15,888,326	15,888,326
給料手当	0	4,372,032	4,372,032
法定福利費	0	3,985,947	3,985,947
福利厚生費	0	1,945,830	1,945,830
会議費	0	30,583	30,583
旅費交通費	0	58,588	58,588
通信運搬費	0	176,973	176,973
消耗品費	0	150,674	150,674
印刷製本費	0	732,635	732,635
光熱水料費	0	84,240	84,240
賃借料	0	165,694	165,694
保険料	0	1,806,944	1,806,944
諸謝金	0	54,940	54,940
租税公課	0	950,798	950,798
支払負担金	0	30,950	30,950
委託費	0	27,000	27,000
新聞図書費	0	515,293	515,293
支払手数料	0	20,990	20,990
雑費	0	148,392	148,392
減価償却費	0	13,014	13,014
減価償却費	0	616,809	616,809
経常費用計	53,095,559	15,888,326	68,983,885
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 13,882,788	△ 312,179	△ 14,194,967
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 13,882,788	△ 312,179	△ 14,194,967
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
①固定資産除売却損			
固定資産除売却損	68,040	29,160	97,200
経常外費用計	68,040	29,160	97,200
当期経常外増減額	△ 68,040	△ 29,160	△ 97,200
当期一般正味財産増減額	△ 13,950,828	△ 341,339	△ 14,292,167
一般正味財産期首残高			175,601,313
一般正味財産期末残高			161,309,146
II 指定正味財産増減の部			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息	36,399,891	15,599,675	51,999,566
②一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 36,318,798	△ 15,564,921	△ 51,883,719
当期指定正味財産増減額	81,093	34,754	115,847
指定正味財産期首残高			3,006,984,442
指定正味財産期末残高			3,007,100,289
III 正味財産期末残高			3,168,409,435

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する事項

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 公益法人会計基準（平成20年4月11日内閣府公益認定委員会）を採用している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物については定額法によっている。

② 無形固定資産・・・定額法によっている。なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づき定額法によっている。

③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,122,940	100,514,000	0	103,636,940
国債及び地方債	3,003,861,502	115,847	100,514,000	2,903,463,349
小計	3,006,984,442	100,629,847	100,514,000	3,007,100,289
特定資産				
特定費用準備資金	40,000,000	0	10,000,000	30,000,000
事業積立資産	80,000,000	0	0	80,000,000
小計	120,000,000	0	10,000,000	110,000,000
合計	3,126,984,442	100,629,847	110,514,000	3,117,100,289

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	103,636,940	(103,636,940)	—	—
国債及び地方債	2,903,463,349	(2,903,463,349)	—	—
小計	3,007,100,289	(3,007,100,289)	—	—
特定資産				
特定費用準備資金	30,000,000	—	(30,000,000)	—
事業積立資産	80,000,000	—	(80,000,000)	—
小計	110,000,000	—	(110,000,000)	—
合計	3,117,100,289	(3,007,100,289)	(110,000,000)	—

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	2,205,000	1,332,935	872,065
什器備品	7,969,853	2,289,533	5,680,320
リース資産	5,893,020	5,893,020	0
ソフトウェア	21,396,038	20,007,012	1,389,026
合計	37,463,911	29,522,500	7,941,411

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

【基本財産】

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
第294回大阪府 公募公債	399,999,972	403,760,000	3,760,028
大阪市平成18年度 第11回公募公債	199,999,972	202,460,000	2,460,028
第327回大阪府 公募公債	1,000,405,388	1,053,100,000	52,694,612
福岡市平成23年度 第4回公募公債	369,177,320	456,358,000	87,180,680
大阪府第7回 公募公債	369,572,160	450,607,830	81,035,670
第130回利付国債	4,055,315	4,979,200	923,885
神奈川県第20回 公募公債	100,000,000	120,720,000	20,720,000
福岡市平成24年度第2回 公募公債	100,000,000	120,790,000	20,790,000
群馬県第3回 公募公債	60,752,235	72,378,000	11,625,765
兵庫県第25回 公募公債	99,500,987	111,380,000	11,879,013
堺市平成27年度第1回 公募公債	200,000,000	242,820,000	42,820,000
合 計	2,903,463,349	3,239,353,030	335,889,681

【特定資産】

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
貸付債権信託 (大阪府住宅供給公社)	80,000,000	80,000,000	0
合 計	80,000,000	80,000,000	0

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
基本財産運用益の振替額	51,883,719
合 計	51,883,719

財産目録

平成28年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	4,805
預金	普通預金 りそな銀行北浜支店 三井住友銀行大阪公務部	運転資金として	13,860,792 1,295,781
	定期預金 りそな銀行北浜支店	運転資金として	20,000,000
未収金		有価証券未収利息	7,588,627
前払費用		4月事務所使用料等	791,603
流動資産合計			43,541,608
(固定資産)			
基本財産	基本財産定期預金	三井住友銀行大阪公務部	3,122,940
		りそな銀行北浜支店	100,514,000
	基本財産有価証券 有価証券	第294回大阪府公募公債 大阪市平成18年度第11回公募公債 第327回大阪府公募公債 福岡市平成23年度第4回公募公債 大阪府第7回公募公債 第130回利付国債 神奈川県第20回公募公債 福岡市平成24年度第2回公募公債 群馬県第3回公募公債 兵庫県第25回公募公債 堺市平成27年度第1回公募公債	399,999,972 199,999,972 1,000,405,388 369,177,320 369,572,160 4,055,315 100,000,000 100,000,000 60,752,235 99,500,987 200,000,000
特定資産	特定費用準備資金 定期預金	りそな銀行北浜支店	30,000,000
その他 固定資産	事業積立資産 投資有価証券 建物附属設備 什器備品 電話加入権 ソフトウェア 長期前払費用 敷金 什器備品	貸付債権信託(大阪府住宅供給公社) 間仕切り、電気設備工事等 サーバーシステム一式 6202局1267番他5本 サーバーソフトウェア サーバー保守 事務所賃貸保証金 パソコン・水質測定装置等 パソコン	80,000,000 872,065 4,994,603 24,000 1,389,026 1,163,942 2,469,924 398,367 287,350
固定資産合計			3,128,699,566
資産合計			3,172,241,174
(流動負債)			
未払金		日常経費等	1,221,615
預り金		保険料、源泉所得税等	534,124
流動負債合計			1,755,739
(固定負債)			
退職給付引当金		退職金の支払に備えたもの	2,076,000
固定負債合計			2,076,000
負債合計			3,831,739
正味財産			3,168,409,435

公益目的保有財産の明細

財産種別	公益認定前取得 不可欠特定財産	公益認定後取得 不可欠特定財産	その他の 公益目的保有財産	使用事業	
定期預金			三井住友銀行大阪公務部 3,122,940円	公1	
			りそな銀行北浜支店 30,000,000円	公1	
			りそな銀行北浜支店 100,514,000円	公1 (法人会計と共有)	
投資有価証券			第294回大阪府公募公債 399,999,972円	公1 (法人会計と共有)	
			大阪市平成18年度第11回公募公債 199,999,972円	公1 (法人会計と共有)	
			第327回大阪府公募公債 1,000,405,388円	公1 (法人会計と共有)	
			福岡市平成23年度第4回公募公債 369,177,320円	公1 (法人会計と共有)	
			大阪府第7回公募公債 369,572,160円	公1 (法人会計と共有)	
			第130回利付国債 4,055,315円	公1 (法人会計と共有)	
			神奈川県第20回公募公債 100,000,000円	公1 (法人会計と共有)	
			福岡市平成24年度第2回公募公債 100,000,000円	公1 (法人会計と共有)	
			群馬県第3回公募公債 60,752,235円	公1 (法人会計と共有)	
			兵庫県第25回公募公債 99,500,987円	公1 (法人会計と共有)	
			堺市平成27年度第1回公募公債 200,000,000円	公1 (法人会計と共有)	
			貸付債権借託 (大阪府住宅供給公社) 80,000,000円	公1	
	建物付属設備			872,065円	公1 (法人会計と共有)
	什器備品			パソコン・水質測定装置等 398,367円	公1
什器備品			サーバーシステム一式 4,994,603円	公1 (法人会計と共有)	
ソフトウェア			サーバーシステム 1,389,026円	公1 (法人会計と共有)	
長期前払費用			サーバーシステム保守 1,163,942円	公1 (法人会計と共有)	
電話加入権			6202局1267番他5本 24,000円	公1 (法人会計と共有)	
敷金			事務所賃貸保証金 2,469,924円	公1 (法人会計と共有)	
合計			3,128,412,216円		

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表に対する注記「3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のため省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,816,500	259,500	0	0	2,076,000

〔資料5〕

常務理事（事務局長）にかかる公募実施の件

1. 趣旨

公益財団法人琵琶湖・淀川水質保全機構の常務理事（事務局長を兼務。）を任命するに当たり、その候補者について、手続きの公正及び透明性を確保するため、公募選考を実施する。

2. 応募資格

平成29年4月1日現在の年齢が満63歳未満 他

3. 任命時期及び任期

任命時期：平成29年4月1日（予定）

予定任期：平成32年3月31日までの3年間

4. 報酬等

「公益財団法人琵琶湖・淀川水質保全機構役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程」に基づき支給

報酬年額約700万円及び通勤手当（実費）を支給する。退職金は支給しない。

5. 応募受付期間 平成28年10月～平成28年12月

（応募の周知については平成28年7月頃開始）

6. 選考方法

(1) 一次選考：書類審査（履歴書、小論文、自己アピール文）

(2) 二次選考：面接審査（平成29年1月）

(3) 選任手続：選考委員会において候補者1名を推薦し、評議員会、理事会の決議を得て常務理事に選任する。

7. 周知方法

・BYQホームページへの掲出 他